

相馬農業高等学校旧飯舘校物品等の廃棄処分マネジメント業務委託 仕様書

1 業務の概要・目的

相馬農業高等学校旧飯舘校は令和5年9月15日をもって本校に統合され、校舎等については令和6年度以降に外部への引渡しが検討されている。東日本大震災と原子力発電所の事故以降、旧飯舘校の校舎で教育活動は行われず、物品等は当時の状況で残されており、委託者（以下「甲」という。）の示す期間内において、受託者（以下「乙」という。）が、敷地内各建物の什器類、備品、文書等の移動及び廃棄処分について包括的に計画を策定し、甲が指定する場所への搬出、搬入並びに廃棄物が適正に処分されるようマネジメント業務を委託する。また、関連した養生、梱包・開梱、解体、組立、固定、設置等、物品等の作業に付帯する一切の業務を行い、期限内に円滑に実施することを目的とする。

2 契約期間

契約締結の日から令和6年6月28日までとする。

3 履行場所（別紙平面図を参照のこと）

- (1) 福島県立相馬農業高等学校旧飯舘校 校舎及び体育館・農場等屋外施設
福島県相馬郡飯舘村深谷字大森地内
※畜舎及び農業実習室②については倒壊の恐れがあるため業務の対象外とする。
- (2) 福島県立相馬農業高等学校本校 ※転用物品の移設先
福島県南相馬市原町区三島町一丁目65番地

4 業務概要

- (1) 本業務履行に伴うマネジメント業務（計画書の作成・進捗管理）
- (2) 物品の選定と廃棄品の分別集約
- (3) 転用物品の移設
- (4) 梱包材の供給
- (5) 重要書類の取扱い（機密書類の抹消処理と再資源化）
- (6) 施設の養生及び残材等の回収処分
- (7) 作業計画書、業務完了報告書等の提出
- (8) 確認及び検査立会

5 業務内容

- (1) 本業務履行に伴うマネジメント業務（計画書の作成・進捗管理）

学校との事前協議や現地調査に基づき、廃棄予定物品、転用物品の全体量を把握の上、移設及び廃棄処分計画書を策定すること。なお、履行場所のうち校舎内の作業を優先し、令和6年3月末を目処に校舎内の物品の運搬、集約を概ね完了する計画とすること。計画策定に当たっては、甲が別途委託する産業廃棄物の収集運搬・処分業者

及び一般廃棄物の収集運搬業者（以下、「廃棄物収集業者」とする。）と協議を行うこと。

また、作業期間中は廃棄物収集業者との連携を図り、運搬車両の配車、運行状況を十分確認の上、全体の進捗管理を行うこと。

(2) 物品の選定と廃棄品の分別集約

ア 廃棄物品の搬出、引渡しは廃棄物収集業者と連携し、金属くず、木くず、混合物、ガラス・陶磁器くず、その他品目等、廃棄品目単位での仕分け、分別の上、引渡しを行うこと。什器類や収納棚の中に残置されている物品についても同様の扱いとする。

イ 廃棄品の選定は資源の有効利用を通じて廃棄物の発生抑制（リデュース：Reduce）再使用（リユース：Reuse）、再生利用（リサイクル：Recycle）いわゆる3Rに取り組み、以下3段階評価査定により廃棄処分費用の削減に繋がるよう実施すること。図書資料などリサイクル可能な物品は“専ら物”として回収し、リサイクル促進に努め廃棄処分費用の削減に努めること。

3段階評価査定による費用軽減

- ① リユース（転用品として再利用）
- ② リサイクル（専ら物として再生利用）
- ③ 廃棄処分

ウ 物品については、学校敷地内に設ける廃棄物品の集約場所に集積するとともに、集約する際は下表の区分及び種類ごとに分別して集積すること。

区分	種類
一般廃棄物	一般ごみ
	粗大ごみ
産業廃棄物等	金属くず
	ガラスくず、陶磁器くず
	混合廃棄物
	家電リサイクル法対象機器
	業務用冷蔵庫類（フロン含有含）
専ら物	古紙（紙くず）

エ 廃棄物集約場所の容積上、一度に大量の廃棄物品の搬出が困難なため廃棄物収集業者の収集運搬スケジュールを調整し、随時搬出し集約すること。廃棄物集約場所においては、廃棄物収集業者の車両進入導線を確保するとともに、廃棄物の飛散防止に努めること。大型什器等の現状の形状のままでの搬出が難しい物品については、解体する等により小型化した上で搬出すること。再生可能なものは廃棄物等の性状を鑑みた上で減量化・減容化・再資源化等の適切な処理が行えるよう分別すること。

(3) 転用物品の移設

甲が別途示す転用物品については、甲との事前協議の上、本校舎内の指定された場所へ運搬、設置すること。なお、作業の実施に当たっては、次の各事項に留意して行うこと。

ア 搬出・搬入物品等の梱包・運搬

搬出・搬入する物品等は、必要に応じて、それぞれの特性、規格、用途に応じ、最も適した方法で梱包・運搬を行い、作業中の損傷や破損等が無いように十分に配慮すること。

イ 什器・備品の取扱い

移設に伴い、解体・組立・レベル調整・連結・固定等を要する書架、キャビネット、ラック、ロッカー等その他収納什器については、転倒防止対策として上下連結・横背連結・壁固定等を原則として乙が実施すること。なお、壁固定金具等についても、乙が準備すること。高さが 1.5m 未満のキャビネット、ラック、ロッカー等その他収納什器についても、移設現場の状況等により、甲乙協議の上、必要に応じて上下連結・横背連結等の転倒防止対策を行うものとし、当該措置についても原則として乙が実施すること。

ウ 天候への対策

乙は作業中に予想される降雨等の天候変化に対し、対象物品が汚れ又は濡れが想定される場合は、必要な防止措置を講じること。また作業に影響が生じる悪天候の場合は甲乙協議のうえ、日程の変更等を行うものとする。

エ 作業実施にあたっての報告作業実施にあたっての報告

乙は、搬出・搬入作業の実施にあたっては、事前に当日の作業に従事する人員、車両数、作業手順、作業計画からの変更事項の有無等について甲に報告すること。

また、作業中に作業内容や搬出・搬入する物品に不測の事態や事故が発生した場合は、甲に対し速やかにその内容を報告し、甲の指示を受けて解決を図るとともにその経過を報告すること。

(4) 梱包資材類の供給

乙は次の各事項に留意し、甲の指示に従って梱包資材類を供給すること。

ア 梱包に使用する資材梱包に使用する資材(段ボール、ガムテープ、養生テープ等段ボール、ガムテープ、養生テープ等)は、物品の特徴に合わせて大きさや強さ等を選定し、必要な量を準備すること。段ボール等の箱詰め、移動先での開梱作業は甲が実施する。

イ 梱包資材の回収・撤去は、開梱が終了した後速やかに行い、残置しないこと。

また、作業中に発生する梱包資材、養生資材等の不要品については、現場に残すことなく速やかに回収し、乙が処分するものとする。

(5) 重要書類の取扱い（機密書類の抹消処理と再資源化）

乙は本校舎へ運搬する重要書類の取扱いについて、業務の重要性を認識し、情報の漏えい、盗難、滅失、き損、汚損、その他の事故がないよう適切な措置を講じること。

本校舎へ運搬せずに廃棄する機密書類については、ペーパーリサイクルボックス等で集約した上で処理施設に運搬し抹消処理・再資源化を行うなど、厳格な管理のもとで、安全かつ効率的、確実に抹消処理・再資源化される方法で処理すること。乙は「JISQ15001個人情報保護マネジメントシステム—要求事項（プライバシーマーク）」の認証又は「JISQ27001情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の認証を受け適正な業務を執行する者であること。

(6) 施設の養生及び残材等の回収処分

ア 養生の場所

乙は、移設先での搬出運搬経路、各教室出入口等損傷の恐れがある場所の養生を行うものとする。ただし、やむを得ない理由により養生ができない場所については、甲と協議のうえ、業務を実施すること。

イ 養生の撤去・原状回復

乙は、業務が終了した部分の養生の撤去について、甲の指示に従い、速やかに実施するものとする。なお、養生の撤去後は、乙は、建物の損傷や汚れ等の有無について、甲の確認を受けるものとし、養生を実施した部分に損傷又は汚れ等が認められた場合は、乙の負担により、甲の指示に基づき、原状回復を図るものとする。

(7) 作業計画書・業務完了報告書等の提出

乙は契約締結後速やかに次のアからウの書類を、作業完了後にエからカの書類を甲に提出し、承認を受けること。各様式は任意とする。

ア 委託業務着手届

イ 業務執行体制表（組織体制及び統括責任者、作業責任者等の氏名、連絡先を記載すること。）

ウ 移設・廃棄処分計画書

エ 業務完了報告書

オ 移設・廃棄 作業前、作業後の作業状況を撮影した写真

カ その他甲が指示する書類

(8) 確認及び検査立会

乙は、業務完了報告書の提出と同時に甲に検査を依頼すること。

甲の検査の結果、不具合があった場合は、乙はこれに対し誠意をもって対応及び改善し、改めて再検査を甲に依頼すること。

甲の検査に合格した時をもって、乙の本業務は終了するものとする。

6 再委託に関する事項

(1) 契約に係る事務又は事業の全部を一括して第三者（受託者の子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいう。）を含む。）に委託することはできない。

(2) 委託業務における大部分又は主要な部分（総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理部分）は、再委託してはならない。

(3) 委託業務の一部を再委託する場合は、事前に再委託する業務、再委託先等を甲に申請し、承認を受けること。

(4) 再委託を行う場合は、受託者は施工体系図、施工体制台帳等を監督員に提出するとともに、その最終的な責任を負うこと。

7 事故の防止及び補償

乙は、業務中において乙の責めに帰すべき理由により、次に掲げる(1)から(5)の事故が発生した場合、その損害の補償等を乙の責任において行うものとする。

(1) 第三者、甲の担当者その他関係者及び乙の従業員の人身事故

- (2) 作業車両等による全ての人身事故
- (3) 移設元及び移設先の敷地内にある縁石、植栽、建物、構造物とそれに付随する設備に対する物損事故
- (4) 搬入・搬出する物品に対する事故（性能の原状回復ができない場合を含む）
- (5) その他本業務の乙の責めに帰すべき事由による事故

8 保険の加入

乙は、業務に起因する業務対象物品の破損、汚れ、紛失、又は建物等の損壊等の事故に対応できる保険に加入すること。

9 遵守すべき事項

乙は、業務の実施に当たり、次の(1)から(12)の事項を遵守するものとする。

- (1) 受注者は、法令に定める資格を要する作業については、有資格者を確保して実施するものとし、法令を遵守して作業を行うこと。
- (2) 本業務の履行に必要な官公署及び第三者に対する許認可手続きが必要な場合は、受注者がこれらを行うこと。また、各諸手続き費用は受注者の負担とする。
- (3) 乙が行う作業は、原則として、平日の午前9時から午後4時45分までとし、この時間以外に作業する必要がある場合には、甲の承認を得て行うこと。
- (4) 校舎及び施設内は作業に最低限必要な範囲で照明・電気の使用を可とする。また、水道及びトイレの使用は不可とする。仮設トイレの設置・撤去についても必要に応じて乙が負担すること。
- (5) 屋外施設の作業には除草又は除雪が必要と想定されるため、除草、除雪作業にかかる費用は乙の負担において実施すること。
- (6) 作業中は、従事する者に氏名札、腕章等を着用させ、当該者が本業務の従事者であることが明らかに認識できるようにすること。
- (7) 搬送作業に当たっては、関係法令を遵守し、教職員、生徒、来校者、受注者の作業員等の安全確保に努めること。
- (8) 作業実施時に特殊機材を使用する場合は、その作業及び機材の概要をあらかじめ甲に報告すること。
- (9) 火気、危険物等の持ち込みがある場合は、事前に甲の承諾を得ること。
- (10) 受注者は、作業に直接関係のない場所にみだりに立ち入らないこと。
- (11) 学校敷地内での喫煙は行わないこと。
- (12) 業務の遂行に際しては、近隣住民に迷惑をかけないよう最大限の配慮をすること。

10 その他

本仕様書に定めのない事項については、必要に応じ、甲、乙協議して定めるものとする。